

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ユニマツト証券株式会社
【英訳名】	Unimat Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大平隆三
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目12番12号
【電話番号】	03 - 6438 - 0410(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 権正俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目12番12号
【電話番号】	03 - 6438 - 0414
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 大串純
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)			2,340,959	1,535,490	
純営業収益 (千円)			2,220,091	1,458,115	
経常損益 (千円)			1,424,666	667,023	
当期純損益 (千円)			1,854,008	2,955,258	
純資産額 (千円)			6,187,289	2,069,033	
総資産額 (千円)			14,409,742	4,792,258	
1株当たり純資産額 (円)			525.67	209.62	
1株当たり当期純損益金額 (円)			160.81	275.57	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.9	43.1	
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			969,647	348,014	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,164,505	2,185,822	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,269,422	2,824,835	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,438,574	1,147,575	
従業者数 (内、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	159 (3)	57 (9)	()

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第109期及び第110期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は非上場・非登録のため、株価収益率は記載しておりません。

6 第111期より連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	7,644,750 (2,998,100)	3,199,633 (1,969,983)	2,340,959 (1,900,331)	1,535,807 (1,254,835)	645,655 (629,904)
純営業収益	(千円)	7,555,569	3,098,076	2,219,955	1,458,432	637,578
経常損益	(千円)	2,566,486	586,748	1,419,951	695,688	277,693
当期純損益	(千円)	1,102,971	554,630	1,736,426	3,105,851	582,949
持分法を適用した場合 の投資損益(千円)						
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	450,000	300,000
発行済株式総数	(株)	11,492,000	11,492,000	12,416,825	12,416,825	12,416,825
純資産額	(千円)	9,485,096	8,154,014	6,352,368	2,082,801	1,500,595
総資産額	(千円)	33,448,247	25,127,868	14,563,086	4,776,740	1,945,431
1株当たり純資産額	(円)	822.77	709.55	539.69	211.02	152.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	旧株 25.00 新株 0.62 ()	20.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純損益	(円)	132.56	48.26	150.32	289.61	59.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.4	32.5	43.6	43.6	77.1
自己資本利益率	(%)	14.1				
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	20.0				
株主資本配当率	(%)	2.3	2.9			
自己資本規制比率	(%)	497.1	533.7	268.1	212.5	366.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,305,557	29,503			100,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	929,197	410,987			15,320
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,385,082	927,069			440,000
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,293,331	3,601,885			579,025
従業員数	(名)	137	148	155	53	27

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 第107期の1株当たり配当額新株0.62円は、平成18年3月23日払込の第三者割当増資に対する配当であります。
 3 上記の比率は以下のように算出しております。

$$\bullet \text{ 株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%) \text{ 平成17年3月期から} \\ \text{平成18年3月期まで適用}$$

$$\bullet \text{ 株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{株主資本合計}} \times 100(\%) \text{ 平成19年3月期から適用}$$

- 自己資本規制比率は第107期及び第108期は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、また第109期、第110期及び第111期については金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第107期は潜在株式がないため、記載しておりません。また、第108期から第111期は1株当たり当期純損失が計上されるため、記載しておりません。
- 第108期から第111期については、当期純損失のため自己資本利益率の記載をしておりません。
- 当社は非上場・非登録のため、株価収益率は記載しておりません。
- 第109期及び第110期は連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 自己資本規制比率が109期に著しく低下した主な理由は、平成20年2月に実施した子会社への貸付金18億円によって、金融商品取引法第46条の6第1項に規定する保有する有価証券の価格の変更その他の理由によって発生し得る危険に対応する額として内閣府令(金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第2号)で定める取引先リスク相当額が増加したことによるものです。

2 【沿革】

- 大正12年2月 東京市日本橋区南茅場町14番地において株式会社山丸商会を創立。資本金100万円、取締役社長福田治太郎にて証券業を営む。
- 昭和11年5月 東京市日本橋区兜町一丁目1番地に本店店舗を新築移転。
- 昭和19年8月 商号を山丸証券株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所正会員となる。
- 昭和32年4月 資本金を3,000万円に増資。
- 昭和34年4月 資本金を6,000万円に増資。
- 昭和37年11月 資本金を1億1,400万円に増資。
- 昭和43年4月 証券取引法に基づき証券業の免許(第1号、第2号及び第4号免許)を受ける。
- 昭和45年8月 資本金を2億円に増資。
- 昭和48年7月 証券取引法に基づき第3号免許(引受業務)を受ける。
- 昭和49年11月 「公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務」について兼業承認を得る。
- 昭和56年10月 資本金を3億円に増資。
- 昭和57年6月 「証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務」について兼業承認を得る。
- 昭和57年6月 「累積投資業務に係る代理業務」について兼業承認を得る。
- 昭和58年6月 「保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務」について兼業承認を得る。
- 昭和59年10月 資本金を5億円に増資。
- 昭和59年12月 商法改正により単位株制度がとり入れられたことに伴い、1,000株を1単位とする。
- 昭和60年5月 「譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務」の兼業承認を得る。
- 昭和61年3月 「円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務」の兼業承認を得る。
- 昭和62年11月 「国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認を得る。
- 昭和63年4月 資本金を10億825万円に増資。
- 昭和63年9月 大阪証券取引所正会員となる。
- 平成元年12月 東京都中央区日本橋兜町3番11号に本社及び本店店舗を新築。
- 平成5年11月 MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を得る。
- 平成10年12月 金融システム改革のための関係法律の規定に基づき、証券業の登録を行う。
- 平成18年3月 資本金を30億円に増資。
- 平成18年10月 商号をユニマツト山丸証券株式会社に変更。
- 平成18年12月 取引所為替証拠金取引(「くりっく365」)の業務を開始。
- 平成19年9月 第1種金融商品取引業及び第2種金融商品取引業登録
- 平成20年1月 株式交換により株式会社ハンズオンクリエイトを完全子会社とする。
- 平成20年7月 資本金を4億5,000万円に減資。
- 平成20年12月 会社分割により証券営業部門の一部をばんせい証券株式会社(現ばんせい山丸証券株式会社)へ承継。商号をユニマツト証券株式会社に変更。
- 平成21年8月 資本金を3億円に減資。
- 平成21年10月 現在地(東京都港区南青山二丁目12番12号)に本社及び本店店舗を移転。
- 平成22年3月 証券営業事業より撤退。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ハンズオンクリエイトで構成されております。当社グループの事業の内容は、次のとおりであります。

(当社の主要な事業内容)

(1) 証券営業事業部門

株式業務

株式業務は、株式について、流通市場における委託売買業務、発行市場における引受け・売出し業務、募集・売出しの取扱業務から成り立っております。

債券業務

債券業務は、国、地方公共団体、企業等の発行する債券について、流通市場における委託売買業務及び発行市場における引受業務、募集の取扱業務、私募の取扱業務から成り立っております。

投資信託業務

投資信託業務は、投資信託受益証券及び外国投資信託証券の募集の取扱業務並びに売買業務から成り立っております。

有価証券関連デリバティブ取引等業務

有価証券関連デリバティブ取引等業務は、有価証券指数等先物取引、有価証券指数オプション取引及び外国市場証券先物取引の委託取引業務並びに自己取引業務から成り立っております。

(2) 外国為替証拠金取引事業部門

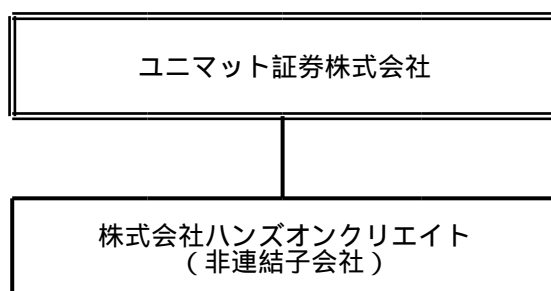
外国為替証拠金取引事業は、インターネットを通じて行う取引所為替証拠金取引(「くりっく365」)の取次ぎ及び店頭為替証拠金取引(「ユニ山 d e F X」)から成り立っております。

なお、店頭為替証拠金取引(「ユニ山 d e F X」)につきましては、経営環境の悪化等諸般の事情に鑑み、平成21年5月開催の取締役会決議に基づき、当事業年度にて撤退しております。

(子会社の主要な事業内容)

当社の子会社は、ハンズオン型の業務支援でクライアント企業のアウトソーシング、オンディマンド印刷業務等を提供しています。

(当社の事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株ユニマツトホールディング	東京都港区	100,000	関係会社の資産管理 ・不動産事業の運営	(被所有) 直接 68.7	
(子会社) 株ハンズオンクリエイト	東京都中央区	10,000	印刷、アウトソーシ ング業務等	直接100.0	

(注) 上記2社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
27	43.25	5.75	5,186

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員としての歩合外務員、嘱託等は在職いたしておりません。
 3 平均年間給与は、正規雇用社員基本給及び基準外賃金を基礎とし、賞与の支給は行っておりません。
 4 従業員数が当事業年度において26名減少しておりますが、主として事業縮小に伴う人員削減によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年来続いていた世界的な金融危機がようやく沈静化し、景気の底打ちが伺われるようになりました。特に中国を中心とした新興国の成長は目覚ましいものがありました。しかしながら、日本国内においては雇用情勢の回復の遅延、長引く個人消費の低迷等、依然厳しい経済環境が継続しております。

株式市場は景気の底打ちに伴い、日経平均株価は前年3月末の8,109円53銭から本年10月30日に10,034円まで回復いたしました。11月に入り急激な円高ドル安局面やドバイの信用不安等により、一時9,081円まで下落する場面もありましたが、国内企業業績の回復、日銀の政策転換等により本年3月末には上昇に転じ、日経平均株価は11,089円94銭にて取引を終えました。

このような経済情勢の下、当社はこれまで三期連続赤字の体質から脱却することを最重要課題として掲げ、当事業年度の業務の推進に尽力いたしました。具体的には安定した収益源を確保すべく、市況に左右されにくい平成18年度に取扱いを開始いたしましたFX(取引所為替証拠金取引)事業である「くりっく365」の競争力と収益力を高めるための諸施策を考案し、その実務に努める一方で、リスク管理やコンプライアンス態勢の充実等の内部管理面での強化策にも注力いたしました。

しかしながら、当事業年度はOTC(店頭為替証拠金取引)事業の撤退やFX事業の伸びも当初予想を下回るレベルに留まり、ディーリング部門の廃止に伴いトレーディング損益が大きく減少し、前事業年度における証券営業部門の一部事業譲渡に伴う顧客数の減少とその影響による取引高の減少の結果、ほぼ全ての商品分野の手数料収入が大きく落ち込みました。平成19年来継続しております費用削減の努力も、当事業年度は組織縮小に伴う人員削減や、大阪証券取引所及びジャスダック証券取引所の参加資格の返上等の思い切った措置をもって挺入れを試みましたが、こうした費用の削減努力を上回る収益の低下のために、当事業年度は営業損益及び経常損益ともに黒字化を達成することはできませんでした。

以上の結果、当事業年度の受入手数料の合計は6億29百万円(前年同期比49.8%減)となり、これにトレーディング損益1百万円(前事業年度実績1億62百万円)及び金融収益16百万円(前年同期比85.8%減)を加えた営業収益は6億45百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

一方、営業費用である販売費・一般管理費は9億3百万円(前年同期比60.0%減)となり、金融費用は8百万円(前年同期比89.5%減)となりました。

これにより営業損失は2億65百万円(前事業年度実績営業損失8億円)となり、営業外収益12百万円(前年同期比88.7%減)及び営業外費用24百万円(前年同期比177.6%増)を加え、経常損失は2億77百万円(前事業年度実績経常損失6億95百万円)となりました。

これに特別損失として事業撤退損失1億57百万円及び投資有価証券評価損79百万円を含む合計金額3億12百万円(前年同期比91.3%減)を計上したことから、当期純損失は5億82百万円(前事業年度実績当期純損失31億5百万円)となり、結果的には損失マイナス幅の大幅な改善となりましたが、当事業年度最重要課題の達成には至りませんでした。

なお、当事業年度における当社の部門別営業概況は、次のとおりであります。

〔証券営業部門〕

株式、債券及び受益証券とも今期の証券営業からの手数料収入は、前年同期比79.2%減の1億36百万円にとどまりました。この原因は、市況の落ち込みに加えて、業績不振の経営対策として、証券外務員の規模縮小によるものと、平成22年3月1日開催の当社取締役会において、証券営業事業の全面撤退を決議

したことによる顧客預り資産の移管等による残高減少によるものであります。

〔外国為替証拠金取引部門〕

外国為替市場では、期首の1ドル101円台半ばをピークにその後は米ドル・キャリー取引が活性化すると観測から、ドル安圧力となって概ね1ドル90円台で推移を続け、11月にはドバイ・ショックも加わり1ドル84円台まで円が高騰し、その後は調整を経て1ドル90円を挟んだ水準にて推移しました。

このような中、取引所為替証拠金取引事業は、顧客口座、取引数量共に安定的に推移し、上期の手数料収益は2億61百万円となりましたが、下期は為替市況の悪化及び手数料単価の減少等の影響を受け、手数料収益は2億31百万円となりました。

その結果、当事業年度の外国為替証拠金取引部門における収益合計は、4億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動において資金の増加がありました。営業活動及び財務活動において資金の減少があったことにより、前事業年度末より5億25百万円減少し、当事業年度末の資金残高は5億79百万円となっております。なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりません。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は1億円となりました。これは主に、顧客分別金信託の9億30百万円、信用取引資産及び信用取引負債の5億33百万円各々の資金増加要因がありましたが、税引前当期純損失5億81百万円を計上したほか、預り金の減少11億14百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、及び差入保証金の差入による支出6百万円がありましたが、貸付金の回収による収入40百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4億40百万円となりました。これは短期借入金の減少が4億40百万円があったことによるものであります。

2 【業務の状況】

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第110期	委託手数料	649,860	6,729	1,320		657,910
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	7	17	1,682		1,707
	その他の受入手数料	6,341	571	12,422	575,564	594,900
	計	656,527	7,318	15,425	575,564	1,254,518
第111期	委託手数料	133,731	2,439	245		136,416
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料			493		493
	その他の受入手数料	1,472	146	3,461	487,913	492,993
	計	135,203	2,586	4,201	487,913	629,904

トレーディング損益

区分	第110期	第111期
株券等トレーディング損益(千円)	161,309	638
債券等トレーディング損益(千円)	595	275
その他トレーディング損益(千円)	139	1,460
計	162,045	1,098

自己資本規制比率

		第110期 (百万円)	第111期 (百万円)
基本的項目	(A)	2,083	1,500
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	0	0
	金融商品取引責任準備金等	48	40
	一般貸倒引当金	1	1
	計 (B)	50	41
控除資産	(C)	719	614
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		1,413	927
リスク相当額	市場リスク相当額	0	0
	取引先リスク相当額	40	6
	基礎的リスク相当額	624	245
	計 (E)	665	252
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		212.5	366.7

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は第110期 178百万円、第111期 0百万円、月末最大額は第110期 270百万円、第111期 1百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は第110期 389百万円、第111期 16百万円、月末最大額は第110期 772百万円、第111期 36百万円であります。

有価証券の売買業務の状況

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(千円)	自己(千円)	合計(千円)
第110期 (自20年4月至21年3月)	108,699,401	876,699,022	985,398,424
第111期 (自21年4月至22年3月)	17,338,324	34	17,338,359

債券

期別	受託(千円)	自己(千円)	合計(千円)
第110期 (自20年4月至21年3月)	934,860	80,494	1,015,354
第111期 (自21年4月至22年3月)	324,605	105,753	430,358

受益証券

期別	受託(千円)	自己(千円)	合計(千円)
第110期 (自20年4月至21年3月)	277,362	159,389	436,751
第111期 (自21年4月至22年3月)	10,396	169,166	179,562

その他

期別	新株引受権 証書 (千円)	外国新株 引受権証券 (千円)	コマーシャル ・ペーパー (千円)	外国証書 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
第110期 (自20年4月至21年3月)						
第111期 (自21年4月至22年3月)						

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書 (千円)	外国新株 引受権証券 (千円)	コマーシャル ・ペーパー (千円)	外国証書 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
第110期 (自20年4月至21年3月)						
第111期 (自21年4月至22年3月)						

(2) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第110期 (自20年4月至21年3月)	30,704,971	1,287,990,004	741,291,250	65,898,000	2,125,884,225
第111期 (自21年4月至22年3月)	301,162		255,000		556,162

債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第110期 (自20年4月至21年3月)					
第111期 (自21年4月至22年3月)					

有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第110期 (自20年4月 至21年3月)	内国株券						196				
	外国株券										
第111期 (自21年4月 至22年3月)	内国株券										
	外国株券										

(2) 債券

期別	種類	引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第110期 (自20年4月 至21年3月)	国債			3,900		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計				3,900	
第111期 (自21年4月 至22年3月)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

(3) 受益証券

期別	種類		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第110期 (自20年4月 至21年3月)	株式 投信	単位型					
		追加型			162,889		
	公社債 投信	単位型					
		追加型			199,956		
	外国投信						
合計				362,846			
第111期 (自21年4月 至22年3月)	株式 投信	単位型					
		追加型					
	公社債 投信	単位型					
		追加型			63,597		
	外国投信						
合計				63,597			

(4) その他

期別	種類		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第110期 (自20年4月 至21年3月)	コマーシャル ペーパー						
	外国証券						
第111期 (自21年4月 至22年3月)	コマーシャル ペーパー						
	外国証券						

その他の業務状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内有価証券	外国有価証券	
第110期 (21.3.31現在)	株券 (千株)		4,240		
	債券 (千円)		49		
	受益証券	単位型 (千円)			
		追加型	株式 (千円)	162,889	
			債券 (千円)		
	新株引受権証書 (千円)				
第111期 (22.3.31現在)	株券 (千株)		6,378		
	債券 (千円)		184		
	受益証券	単位型 (千円)			
		追加型	株式 (千円)	249,043	
			債券 (千円)	154,816	
	新株引受権証書 (千円)				

(2) 有価証券の貸借及びこれに伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株券		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(千円)	株数(千株)	金額(千円)
第110期 (21.3.31現在)	2,489	1,071,821	173	107,411
第111期 (22.3.31現在)	499	127,409	5	2,650

3 【対処すべき課題】

平成21年度の業務計画と当事業年度実績の評価及び今後の課題

当社の業務計画における「収益」については、F X（取引所為替証拠金取引）事業である「くりっく365」において約7億58百万円、証券営業事業において約2億円の年間収益目標を掲げ、合計約9億58百万円の営業収益を見込んでおりました。また他方、「諸経費」については、平成19年以降現在も鋭意継続しておりますコスト削減努力の結果、販売費・一般管理費の年間合計額は、前年同期実績比約6割減となる約9億20百万円まで圧縮する見込みでおりました。しかしながら、当事業年度の結果を実績値にて分析いたしますと、収益についてはF X事業において4億92百万円（対業務計画達成率64.9%）、証券営業事業において1億36百万円（対業務計画達成率68.0%）と、当社の収益源の支柱であるF X事業が、業務計画値の約4割弱減という非常に厳しい結果となりました。また、諸経費につきましても、販売費・一般管理費が9億3百万円（対業務計画達成率98.1%）と当初業務計画値を2ポイント弱ほど上回ったものの、それを遥かに超える収益の大幅な低下となりました。こうした結果を真摯に受け止め、平成22年3月1日開催の当社取締役会において、証券営業事業の撤退を正式に決議いたしました。当該撤退業務を遂行しながら、更なるF X事業に対する効果的広報宣伝、サービス等の強化による手数料収益の向上策、また引き続き諸経費のコスト削減意識を再度徹底し、来期の収支回復の見直しを図ってゆく所存であります。なお、平成22年5月28日から同年6月24日までの期間にわたり実施された三田証券株式会社による当社の発行済み株式等の公開買付けの結果、三田証券株式会社が当社の新しい大株主となり、当該株式買付けの実施により当社との速やかな合併が予定されておりますことから、今後は三田証券株式会社主導の経営方針に沿い、着実な実績を積み重ねていくことが課題となってまいると受けとめております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクについて記載しており、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算日現在に、当社において認識したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 株式市場の低迷及び株価急落に伴うリスク

株式の委託売買業務は、日本経済や世界経済の情勢からの影響を受けて株式相場が下落又は低迷した場合に、流通市場における市場参加者が減少の結果として売買高が縮小することから、当社の株式委託手数料の減少につながる可能性があります。

(2) 価格変動リスク等

当社の収益の重要な柱であるF X事業においても、為替レートの変動によって、当社の経営成績及び財政状態が影響を受け、その結果当社の株式委託手数料の減少につながる可能性があります。さらに、そうした変動要因における大きな動きがなくとも、将来において計画どおりの収益を計上できる保証はありません。

(3) 業務拡大についてのリスク

当社は、法令その他の条件の許容範囲内で、収益の拡大のため業務の拡大を目指し、平成18年12月より、インターネットによる取引所為替証拠金取引（「くりっく365」）の新規事業を開始いたしました。当社の業務拡大が予想通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達についてのリスク

証券業という金融機関である当社の事業特性より、日常の決済業務が十全に機能するためには、大量の資金が機動的且つ安定的に調達できる態勢を整備することが不可欠となることから、想定外の決済性必要資金の発生の影響により、資金ショートに繋がる可能性があります。このため、当社では 自己融資用資金、 営業運転資金の主要用途別に資金ニーズを日々把握して、資金繰りを行っています。

なお、当社の平成22年3月末における外部金融機関等からの借入金額はございません。

(5) 競合によるリスク

当社は、証券業界において、株式等の売買手数料の自由化規制緩和に伴う他業態からの新規参入をはじめとした経営環境変化が進行しております。

近年では、インターネット取引に特化した証券会社の台頭、銀行の証券仲介業の解禁等もあり、当業界を取り巻く環境は厳しさを増す傾向にあります。

このような事業環境の中で、当社が競争力を低下させた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本規制比率についてのリスク

証券会社は、投資家保護並びに市場健全性の確保のために、純資産(資本金、準備金等)やその他の資産に対して、その保有する有価証券の価格の変動やその他の理由によって発生するリスクに対応する額を一定の割合で確保することが法令で定められています。この維持すべき割合としては、かかる法定の資産金額に対する同リスク金額の比率として120%を下回ることのないようにすることが求められています(金融商品取引法第46条の6第2項)。

当社では、かかるリスクの所在と規模(数値)をリアルタイムで把握する体制を構築しています。具体的には、日々の市場リスクの把握と管理については、リアルタイムにモニタリングできるシステムを導入し万全を期しているほか、立替や未収案件の残高を少なくすることで取引先リスクの最小化を図るとともに、営業費用の見直しや契約更新の際の価格交渉などを通じて基礎的リスクの低減化に努めています。

当社の自己資本規制比率の維持目標値として300%が設定されており、平成22年3月末における同比率は366.7%でした。

(7) 信用取引、先物取引及びオプション取引についてのリスク

当社は、信用取引、先物取引及びオプション取引において、お客様に対して信用供与を行っており、市況の変動によってはお客様の信用リスクが顕在化する可能性があります。

市況の変動等により担保となっている有価証券等の価値が低下した場合等、お客様に対し追加で担保の差入れを求める場合があります。お客様が保証金及び証拠金の追加差入れに応じず、その後の相場の急激な変動等により、建玉処分や代用有価証券の処分だけではお客様の損金に対する当社の立替金を十分に回収できない可能性があります。この場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先等の信用リスク

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券等発行体が実質破綻する等、その信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムに関するリスク

当社は、お客様からの委託注文に係る東京証券取引所等への発注、約定、清算までの一連の業務処理及び約定に付随する各種システムについては、社外の計算会社が提供するオンラインシステムを利用しております。

業務上使用するコンピュータシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス又は災害・停電等の諸原因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社業務に支障を来し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 事務処理におけるリスク

当社は、日々の業務処理につきましては、適正かつ厳正な取扱いに努めておりますが、注文の誤発注を含め不正確な事務処理、不正な事務処理あるいは事務上の事故が発生する可能性があります。当社

の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、個人情報保護法が施行され、お客様との取引にあたり様々な個人情報を収集し、データベース等により保存管理しております。

当社は個人情報に係る社内規程を作成・整備・運用し、個人情報管理に万全を期しておりますが、万が一顧客情報を含む社内重要事実が社外に不正流出した場合、営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害による影響についてのリスク

天災地変等が発生し、当社の売買システム及び当社が業務上使用するコンピュータシステムが、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、障害の規模によっては、当社業務に支障を来し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのようなリスクの発生を想定し、バックアップ体制の構築のために証券関係機関及び市場参加機関にいたる全体的かつ横断的の事業継続計画（BCP）の整備をしております。

(13) 固定資産の減損に関するリスク

固定資産に関する減損損失は、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 法的規制についてのリスク

当社は、金融商品取引法等の法令のほか、日本証券業協会、各取引所等の自主規制機関による諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来的に当社業務に係る法令・諸規則等や実務慣行、解釈等の変更が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 法令・諸規則等の遵守についてのリスク

当社は、コンプライアンス(法令・諸規則等の遵守)体制の整備を経営の最重要課題として位置付け、コンプライアンス・マニュアル及び社内規程等の整備を図り、コンプライアンス・プログラム(コンプライアンスの計画・実施状況)により定期的なチェックを行っています。また、コンプライアンスに関する教育・指導、モニタリング等で法令遵守の徹底に努めております。

こうした対応策は、役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、すべての違法行為の発生を排除することを保証するものではありません。

また、法令違反行為が発覚した場合、監督官庁からの行政処分を受ける可能性、又は顧客から損害賠償を求められる可能性があり、当社の営業業績や財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの不正行為により、会社の社会的・道義的責任が問題となることもあり、当社の社会的な信用が低下する可能性もあります。

(16) 訴訟等についてのリスク

当社は、お客様に対する説明不足あるいはお客様との認識の不一致等などによって、お客様に損失が生じた場合には、当社が訴訟の相手方となる可能性があります。

万が一、訴訟等に発展し、当社の主張と異なる判断がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 継続企業の前提に関する重要事象等についてのリスク

当社は2期連続の営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。ただし、「3 対処すべき課題」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 戦略的現状と見通し」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、三田証券株式会社による当社普通株式及び新株予約権の取得を目的とした公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議し、同日付で三田証券株式会社、株式会社ユニマツトホールディング及び株式会社ユニマツトリバティーとの間で公開買付けに関する契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、個別財務諸表（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

また、上記公開買付けに関する契約に関連し、平成22年5月27日開催の取締役会において、係争中の債権を株式会社ユニマツトホールディングに金5百万円で譲渡することを決議し、同日付で債権譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、個別財務諸表（その他）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、研究開発活動に該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債権・債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もりを実施する必要があります。また、貸倒引当金等各種の引当金は、当社の過去の実績や業界趨勢などを勘案して合理的と考えられる方法により算出しておりますが、見積もりに内在する不確実性のために、実際の発生額と異なる場合があります。

当社としては、以下に列挙する会計方針が、当社の財務諸表の作成における判断や見積もりに影響を与えると考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損

当社は、長期的な投資目的や親会社の傘下企業との取引関係維持のために特定の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社はそれらの株式の評価にあたって、投資価値の下落が一時的ではなく、かつ下落による影響が重要である場合には、「金融商品に関する会計基準」に基づいて減損処理を行なっています。市場価格のある株式の場合、時価が取得原価に比べて50%を超過して下落した場合は、原則として減損処理を行ない、時価が取得原価に比べて30～50%下落した場合は、原則として当該株式の時価が中間決算を含む直近決算期に3回連続して該当したときに減損処理を行います。市場価格のない株式の場合、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、原則として減損処理を行ないます。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について実現（回収）可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上する場合があります。同引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得の発生及び解消見込みを検討しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年来続いていた世界的な金融危機がようやく沈静化し、景気の底打ちが伺われるようになりました。特に中国を中心とした新興国の成長は目覚ましいものがありました。しかしながら、日本国内においては雇用情勢の回復の遅延、長引く個人消費の低迷等、依然厳しい経済環境が継続しております。

株式市場は景気の底打ちに伴い、日経平均株価は前年3月末の8,109円53銭から本年10月30日に10,034円まで回復いたしました。11月に入り急激な円高ドル安局面やドバイの信用不安等により、一時9,081円まで下落する場面もありましたが、国内企業業績の回復、日銀の政策転換等により本年3月末には上昇に転じ、日経平均株価は11,089円94銭にて取引を終えました。

このような経済情勢の下、当社はこれまで三期連続赤字の体質から脱却することを最重要課題として掲げ、当事業年度の業務の推進に尽力いたしました。具体的には安定した収益源を確保すべく、市況に左右されにくい平成18年度に取扱いを開始いたしましたF×(取引所為替証拠金取引)事業である「くりっく365」の競争力と収益力を高めるための諸施策を考案し、その実務に努める一方で、リスク管理やコンプライアンス態勢の充実等の内部管理面での強化策にも注力いたしました。

しかしながら、当事業年度はOTC事業の撤退やF×事業の伸びも当初予想を下回るレベルに留まり、ディーリング部門の廃止に伴いトレーディング損益が大きく減少し、前事業年度における証券営業部門の一部事業譲渡に伴う顧客数の減少とその影響による取引高の減少の結果、ほぼ全ての商品分野の手数料収入が大きく落ち込みました。平成19年来継続しております費用削減の努力も、当事業年度は組織縮小に伴う人員削減や、大阪証券取引所及びジャスダック証券取引所の参加資格の返上等の思い切った措置をもって挺入れを試みましたが、こうした費用の削減努力を上回る収益の低下のために、当事業年度は営業損益及び経常損益ともに黒字化を達成することはできませんでした。

以上の結果、当事業年度の受入手数料の合計は6億29百万円(前年同期比49.8%減)となり、これにトレーディング損益1百万円(前事業年度実績1億62百万円)及び金融収益16百万円(前年同期比85.8%減)を加えた営業収益は6億45百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

一方、営業費用である販売費・一般管理費は9億3百万円(前年同期比60.0%減)となり、金融費用は8百万円(前年同期比89.5%減)となりました。

これにより営業損失は2億65百万円(前事業年度実績営業損失8億円)となり、営業外収益12百万円(前年同期比88.7%減)及び営業外費用24百万円(前年同期比177.6%増)を加え、経常損失は2億77百万円(前事業年度実績経常損失6億95百万円)となりました。

これに特別損失として事業撤退損失1億57百万円及び投資有価証券評価損79百万円を含む合計金額3億12百万円(前年同期比91.3%減)を計上したことから、当期純損失は5億82百万円(前事業年度実績当期純損失31億5百万円)となり、結果的には損失マイナス幅の大幅な改善となりましたが、当事業年度最重要課題の達成には至りませんでした。

科目別の概況は以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、前事業年度比49.8%減の6億29百万円となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は、主に株式委託売買代金が大幅に減少した結果、前事業年度比79.2%減の1億36百万円となりました。

ロ 引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当事業年度は引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありませんでした。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、受益証券等の販売手数料が減少し

たことにより前事業年度比71.1%減の493千円となりました。

二 その他の受入手数料

その他の受入手数料は、営業4年目に入ったF X（取引所為替証拠金取引）事業の鈍化により前事業年度比17.1%減の4億92百万円となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、平成20年8月1日付にて、当社ディーリング部門を廃止済みであり、店頭為替証拠金取引であるF X - O T C 損益の計上により、前事業年度比100.6%減の1百万円となりました。

金融収支

金融収益は、前事業年度比85.8%減の16百万円となり、他方、金融費用が前事業年度比89.5%減の8百万円となったため、差引金融収支は前事業年度比78.8%減の8百万円に低下しました。

販売費・一般管理費

証券営業部門の縮小、及び撤退による結果として、取引関係費及び人件費は大きく減少し、販売費・一般管理費は前事業年度比60.0%減の9億3百万円となりました。

特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入額8百万円を特別利益に計上した結果、対事業年度比99.3%減の8百万円となった一方、事業撤退損失1億57百万円及び投資有価証券評価損79百万円のほか、店舗閉鎖損失20百万円等を特別損失に計上した結果、前事業年度比91.3%減の3億12百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、3.「対処すべき課題」で記述したとおり、上記結果を真摯に受け止め、平成22年3月1日開催の当社取締役会において、証券営業事業の撤退を正式に決議いたしました。当該撤退業務を遂行しながら、更なるFX事業に対する効果的広報宣伝、サービス等の強化による手数料収益の向上策、また引き続き諸経費のコスト削減意識を再度徹底し、来期の各種事業方策の収支改善を図ってゆく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は1億円となりました。これは主に、顧客分別金信託の9億30百万円、信用取引資産及び信用取引負債の5億33百万円各々の資金増加要因がありましたが、税引前当期純損失5億81百万円を計上したほか、預り金の減少11億14百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、及び差入保証金の差入による支出6百万円がありましたが、貸付金の回収による収入40百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4億40百万円となりました。これは短期借入金の減少が4億40百万円があったことによるものであります。

(6) 当事業年度末における財政状態の概要は以下のとおりです。

流動資産

当社の当事業年度末の流動資産は、前事業年度末比で25億81百万円減少しております。主な減少要因としては、信用取引資産が前事業年度末比10億1百万円減の1億30百万円となったほか、預託金（顧客分別金信託）が前事業年度末比9億30百万円減の3億71百万円、及び現金・預金が前事業年度末から5億25百万円減少して6億28百万円となったことが挙げられます。この結果、当事業年度における流動資産の期末残高は、14億40百万円となっております。

固定資産

当社の当事業年度末の固定資産は、総額で前事業年度末比2億50百万円の減少となっております。減少要因としては、主に無形固定資産が前事業年度末比50百万円の減少となったほか、投資有価証券の減損処理により、前事業年度末比79百万円の減少となっております。また、長期差入保証金が旧日本橋兜町ビル分室に係る敷金戻入により、前事業年度末比81百万円減少しております。この結果、当事業年度における固定資産の期末残高は5億5百万円となっております。

流動負債

当社の当事業年度末の流動負債は、前事業年度末比21億72百万円の減少となっております。これは、信用取引負債が前事業年度末比4億68百万円減の14百万円となったほか、預り金及び受入保証金が前事業年度末比12億74百万円減の69百万円となったこと、短期借入金が前事業年度末比4億40百万円減少し、残高がゼロとなったこと等によります。この結果、当事業年度における流動負債の期末残高は、3億90百万円となっております。

固定負債

当社の当事業年度末の固定負債は、前事業年度末比67百万円減少しております。これは、長期未払金
が前事業年度末比41百万円減の7百万円となったほか、長期受入保証金が23百万円減少し、残高がゼロ
となったこと等によります。この結果、当事業年度における固定負債の期末残高は、14百万円となって
おります。

純資産合計

当社の当事業年度末の純資産合計は、当期純損失の計上により、前事業年度末比5億82百万円減の15
億円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

店舗名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
	土地	建物及び 構築物	器具備品	ソフト ウェア	リース 資産		
旧本社(東京都中央区) (注) 1		196,558					
本社(東京都港区)		2,374	19,563	124,126	9,366	27	
計		198,932	19,563	124,126	9,366	27	

(注) 1 旧本社の土地は借地であり、建物は自社所有であります。遊休設備となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,416,825	12,416,825	該当なし	(注) 1、2
計	12,416,825	12,416,825		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は以下のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（平成19年11月29日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	200,000	200,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月15日～ 平成29年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもののうち、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時においても、引き続き当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	第107期定時株主総会第8号議案第7項で定めるところによる。	同左

(注) 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第3回新株予約権（平成19年11月29日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	199,600	199,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	18,900	18,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,600	199,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月15日 ～平成29年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,000円 資本組入額 500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもののうち、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時においても、引き続き当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	第107期定時株主総会第8号議案第7項で定めるところによる。	同左

(注) 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第4回新株予約権（平成19年11月29日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	298,400	298,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	8,600	8,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	298,400	298,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,200	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月15日 ～平成29年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 1,200円 資本組入額 600円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもののうち、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時においても、引き続き当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	第107期定時株主総会第8号議案第7項で定めるところによる。	同左

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 (千円)
平成18年3月23日 (注1)	2,722,000	11,492,000	816,600	1,824,850	816,600	1,325,038
平成18年3月31日 (注2)		11,492,000	1,175,150	3,000,000	1,175,150	149,888
平成20年1月10日 (注3)	924,825	12,416,825		3,000,000	718,589	868,477
平成20年7月10日 (注4)		12,416,825	2,550,000	450,000	2,550,000	3,418,477
平成21年1月16日 (注5)		12,416,825		450,000	3,418,477	0
平成21年8月14日 (注6)		12,416,825	150,000	300,000		

(注) 1 第三者割当 発行価額600円 資本組入額300円

主な割当先 (株)ユニマツトオフィスコ (株)ユニマツトリパティ 他145名

2 商法第293条ノ3に基づき、資本準備金を減少し、資本金に組入れたものであります。

3 株式会社ハンズオンクリエイトを相手先とした株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額 777円

資本組入額 円

(交換比率 1 : 0.0133)

4 会社法第447条第1項の規定による減資であり、減少する資本金は全額資本準備金に繰り入れたものであります。

5 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

6 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に繰り入れたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				9			38	47	
所有株式数 (単元)				96,168			27,999	124,168	625
所有株式数 の割合(%)				77.5			22.5	100.00	

(注) 自己株式2,546,700株は、個人その他に25,467単元が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,546,700株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ユニマツトホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	6,790	54.7
株式会社ユニマツトリパティ-	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,645	13.2
株式会社ユニマツトライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	833	6.7
株式会社ブードン	さいたま市浦和区岸町四丁目26番5号904	250	2.0
平林良仁	東京都新宿区	58	0.5
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座七丁目13番10号	58	0.5
重田康光	東京都港区	50	0.4
柴田信一	東京都中央区	36	0.3
近藤浩	神奈川県横浜市	19	0.2
ディー・ブレイン証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号 稲村ビル	15	0.1
計		(注) 9,755	78.6

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,546千株(20.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,546,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,869,500	98,695	
単元未満株式	普通株式 625		
発行済株式総数	12,416,825		
総株主の議決権		98,695	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニマツト証券株式会社	東京都港区南青山 二丁目12番12号	2,546,700		2,546,700	20.5
計		2,546,700		2,546,700	20.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は会社法に基づき、平成20年2月14日の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社完全子会社取締役 1 当社使用人 1 当社完全子会社使用人 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況に記載しております。」
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 1 当社完全子会社取締役 1 当社完全子会社使用人 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況に記載しております。」
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社使用人 1 当社完全子会社使用人 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況に記載しております。」
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,546,700		2,546,700	

3 【配当政策】

当社は、会社の経営基盤と利益体質の強化により、安定的な配当の継続と株主に対する利益還元責任を果たすことが極めて重要な経営課題と認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会であり、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、当期に中間配当は行っておりません。また、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

来期以降につきましては、将来の事業展開に備え、経営資源の確保と経営の効率化を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えられるよう努める所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	大平 隆三	昭和23年4月5日生	昭和46年4月 株式会社大沢商会入社 平成7年4月 同 経営企画室長 平成15年2月 株式会社大沢商会グル - プ取締役管理本部長 平成20年4月 株式会社大沢商会グル - プ取締役相談役 平成20年4月 株式会社ネクストステ - ジ監査役 平成20年4月 株式会社ハンズオンクリエイイト取締役(現) 平成21年6月 ユニマツト証券株式会社代表取締役社長(現)	(注)1	株
取締役副社長	宮下 順裕	昭和43年12月11日生	平成3年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行) 入行 平成10年9月 メトロインステック株式会社最高執行責任者 兼管理本部長 平成20年6月 株式会社ハンズオンクリエイイト取締役(現) 平成21年6月 ユニマツト証券株式会社取締役副社長(現)	(注)1	株
取締役	三田 邦博	昭和45年7月1日生	平成6年4月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社) 入社 平成10年1月 三田証券株式会社入社 平成10年5月 三田証券株式会社常務取締役 平成13年6月 三田証券株式会社代表取締役 平成14年6月 三田証券株式会社代表取締役社長(現) 平成22年6月 ユニマツト証券株式会社取締役(現)	(注)1	株
取締役	岩佐 健一	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 入社 昭和62年4月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社) 入社 平成11年11月 三田証券株式会社入社 平成12年9月 三田証券株式会社取締役 平成14年6月 三田証券株式会社常務取締役 平成21年6月 三田証券株式会社専務取締役(現) 平成22年6月 ユニマツト証券株式会社取締役(現)	(注)1	株
取締役	清水 幸裕	昭和46年7月6日生	平成7年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成10年1月 興銀証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 入社 平成12年11月 日興ソロモンスミスパーニー証券会社(現シティグループ証券株式会社) 入社 平成17年3月 株式会社ライブドア入社 平成17年6月 株式会社ライブドア代表取締役副社長 平成18年2月 かざか証券株式会社代表取締役会長 平成18年2月 かざかフィナンシャルグループ株式会社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社セシール取締役 弥生株式会社取締役 平成18年6月 メディアエクステンジ株式会社取締役 平成20年9月 三田証券株式会社取締役 平成21年6月 三田証券株式会社常務取締役(現) 平成22年6月 ユニマツト証券株式会社取締役(現)	(注)1	株

監査役	中尾 雄二	昭和32年11月15日生	昭和57年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成14年5月 DLJ・ディレクト・エスエフジー証券株式会社 (現楽天証券株式会社)入社 平成16年10月 みずほ証券株式会社入社 平成20年9月 三田証券株式会社入社(現) 平成22年6月 ユニマツト証券株式会社監査役(現)	(注)2	株
計					株

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化と財務の健全性の確保及び法令遵守を基本と捉え、その充実強化に取り組むこととあります。

また、我々は証券市場の担い手という責任を十分認識し、そのために社内の内部管理体制を充実・機能させることにより自らの責任において、取引の公正を確保し、投資家の保護を図るよう努めております。

(1) 会社の機関の内容

株主総会

株主総会は、当社の会社としての基本的事項に関する最高の意思決定機関であります。当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

取締役会

当社は、会社の業務執行に関する意思決定機関として、取締役会を設置しております。取締役会は、取締役4名で構成し、経営の基本方針やその他重要事項を決定し、経営環境の変化に機動的に対応しております。

当社の取締役は、定款で15名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

執行役員制度

当社は、執行役員制度を採用しております。代表取締役社長は、取締役会で意思決定した会社の方針に基づき、執行役員に会社の業務を委任し、各部門の担当執行役員が業務執行を行っております。

内部管理統括部会

内部管理統括部会は、取締役、常勤監査役並びに内部管理統括責任者が別に指名する者をもって構成し、取締役から委嘱を受けた別に定めるコンプライアンスに関する事項、その他営業姿勢及び内部管理面等に関する事項の報告、又は重要事項等について必要に応じて検討・審議・決裁を行うことを目的としております。

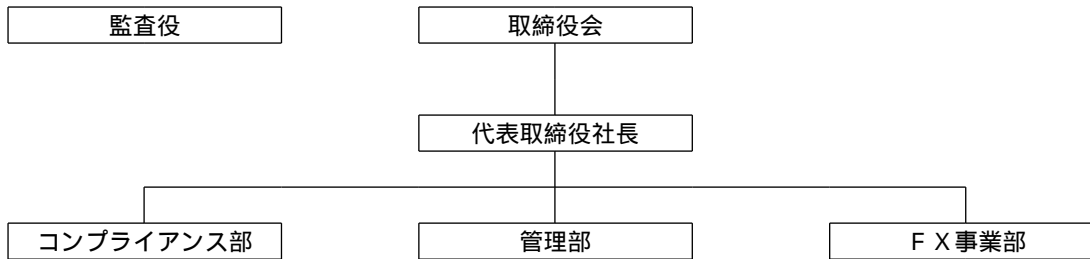
監査役制度

当社は監査役制度採用会社であります。

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、必要に応じ各営業部署への検査に立ち会っております。

コーポレート・ガバナンス体制





(注) 上記の体制は平成22年5月末日現在のものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・プログラム及び同マニュアルを制定し、全部署に対しコンプライアンスに関する指導を徹底し、定期的に社内検査を実施するなどコンプライアンスに努めております。

業務執行の具体的な方針及び計画等業務執行案件につきましては、販売計画会議(毎月1回開催)並びに部長会議(毎月1回開催)にて協議・検討するほか、コンプライアンスに関しては内部管理責任者会議(隔月開催)を開催し、経営の効率化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、年額10百万円であります。

また、監査役に対する報酬はありません。

(4) 会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人A & A パートナースであり、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
笹本 憲一	(注)
加賀美 弘明	(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款で定めております。この株主総会決議事項である取締役会及び監査役会の責任免除を取締役会決議事項とした理由は、会社法第426条第1項の規定の趣旨に鑑みて、当該役員等が職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該役員等の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときには、取締役会による決議が、株主総会による決議よりも、迅速かつ効率的に対処しうると判断したからであります。

(6) 内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長より委託を受けた内部監査担当者が行っており、内部監査員は必要に応じ取締役社長が任命しております。

内部監査担当者は、法令に基づく取引の信義則の遵守状況及び当社の営業並びに財産の状況又は帳簿書類その他の物件を監査し、経営管理の適正化を図っております。

また、営業部門への監査につきましては、コンプライアンス部が担当しております。

コンプライアンス部の業務概要は以下の通りであります。

検査課担当業務

期初に検査方針を策定し、検査計画書に基づき営業部門の検査を実施しております。法令・諸規則等の遵守状況、市場ルール等の遵守状況、投資家保護の観点からの「適合性の原則」、さらに個人情報保護法

の管理状況等の検査を実施し、後日、講評において改善指導を行っております。

また、コンプライアンス・プログラムを作成し、社内研修により教育指導を行っております。さらに事務ミス、紛争、苦情、証券事故等のイレギュラ対応を行っております。

営業考査課担当業務

日常業務における営業姿勢(フロントチェック)、取引内容のチェック及び信用取引の管理を行っております。

また、面接照合(アテンション口座チェック)や顧客勘定元帳の管理及び社員取引の監視等を行っております。

売買監査課担当業務

営業員への助言及び注意喚起を行っております。さらに、株価の価格形成動向の監視、不公正取引に係る審査・指導を行い、売買手法のチェックや広告審査も行っております。

(7) 内部統制システム構築の基本方針の策定

当社は、新会社法の規定に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための法務省令で定める体制の整備と「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、平成18年5月12日開催の取締役会において決定致しました。

その概要は以下の通りであります。

基本的な枠組み

4つの目的(達成のための企業内のすべての者によって遂行されるプロセス)

- a. 業務活動.....事業活動の目的の達成のため、業務の有効性及び効率性を高めること
- b. 財務報告.....財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保すること
- c. 法令遵守.....事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進すること
- d. 資産保全.....資産の取得、使用及び処分が正当な手続及び承認の下で行われるよう、資産の保全を図ること

内部統制システム構築の基本方針

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制
(会社法362条4項6号)
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(施行規則100条1項1号)
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(施行規則100条1項2号)
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(施行規則100条1項3号)
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(施行規則100条1項4号)
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
(施行規則100条3項1号)
- g. 前号の補助使用人の取締役から独立性に関する事項
(施行規則100条3項2号)
- h. 取締役及び使用人が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役(会)への報告に関する体制
(施行規則100条3項3号)
- i. その他監査役(監査委員会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(施行規則100条3項4号)
- j. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(施行規則100条1項5号)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	8	0	10	0
連結子会社				
計	8	0	10	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、顧客分別金信託状況の検査業務を委託し、その対価を支払っております。

当事業年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、顧客分別金信託状況の検査業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成し、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	2.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	* ₂	1,196,561
預託金		1,301,000
顧客分別金信託		1,301,000
売掛金		10,298
トレーディング商品		51,703
商品有価証券等	* ₅	51,670
デリバティブ取引		33
約定見返勘定		889
信用取引資産		1,132,699
信用取引貸付金		1,071,824
信用取引借証券担保金		60,875
立替金		56,752
短期差入保証金		115,127
短期貸付金		100,000
前払金		-
前払費用		-
未収入金		-
未収収益		32,239
その他		72,230
貸倒引当金		23,927
流動資産計		4,045,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ , * ₂	214,819
器具備品	* ₁	55,835
リース資産(純額)	* ₁	12,404
有形固定資産合計		283,060
無形固定資産		
借地権		-
ソフトウェア		174,624
その他		5,665
無形固定資産合計		180,289
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₂	140,383
出資金		3,000
長期差入保証金		135,087
長期前払費用		-
長期立替金		1,670,301

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
その他	11,546
貸倒引当金	1,676,985
投資その他の資産合計	283,333
固定資産計	746,683
資産合計	4,792,258
負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	33
デリバティブ取引	33
信用取引負債	483,528
信用取引借入金	* ₂ 376,116
信用取引貸証券受入金	107,411
有価証券担保借入金	-
有価証券貸借取引受入金	-
預り金	1,170,038
受入保証金	174,905
短期借入金	* ₂ 440,000
リース債務	3,037
未払金	-
未払費用	-
未払法人税等	5,919
前受金	-
事業整理損失引当金	-
事業撤退損失引当金	124,200
店舗閉鎖損失引当金	66,022
その他	124,386
流動負債計	2,592,071
固定負債	
リース債務	9,366
繰延税金負債	-
長期受入保証金	23,840
退職給付引当金	-
長期未払金	48,960
固定負債計	82,167
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	* ₆ 48,985
特別法上の準備金計	48,985
負債合計	2,723,225

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	450,000
資本剰余金	3,550,169
利益剰余金	347,205
自己株式	1,576,675
株主資本合計	2,076,289
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,256
評価・換算差額等合計	7,256
純資産合計	2,069,033
負債・純資産合計	4,792,258

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業収益		
受入手数料		1,254,518
委託手数料		657,910
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料		1,707
その他の受入手数料		594,900
トレーディング損益	*1	162,045
金融収益	*2	118,926
営業収益計		1,535,490
金融費用	*3	77,374
純営業収益		1,458,115
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4	548,259
人件費	*5	973,833
不動産関係費	*6	286,922
事務費	*7	281,733
減価償却費		166,991
租税公課	*8	30,478
貸倒引当金繰入額		23,865
その他	*9	40,631
販売費・一般管理費計		2,352,715
営業損失()		894,600
営業外収益	*10	236,703
営業外費用	*11	9,126
経常損失()		667,023
特別利益		
投資有価証券売却益		243,534
金融商品取引責任準備金戻入額		832,269
貸倒引当金戻入額		627
投資損失引当金戻入額		20,449
事業整理損失引当金戻入額		848
役員退職慰労引当金戻入額		73,964
その他		98,782
特別利益計		1,270,476

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別損失	
投資有価証券評価損	311,935
投資有価証券売却損	18,032
固定資産除売却損	*12 76,193
特別退職金	289,249
事業撤退損	390,729
事業撤退損失引当金繰入額	124,200
店舗閉鎖損失引当金繰入額	66,022
貸倒引当金繰入額	1,670,585
減損損失	*13 455,122
その他	152,210
特別損失計	3,554,279
税金等調整前当期純損失()	2,950,827
法人税、住民税及び事業税	2,651
法人税等調整額	1,780
法人税等合計	4,431
当期純損失()	2,955,258

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		2,550,000
当期変動額合計		2,550,000
当期末残高		450,000
資本剰余金		
前期末残高		1,000,169
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		2,550,000
当期変動額合計		2,550,000
当期末残高		3,550,169
利益剰余金		
前期末残高		2,608,053
当期変動額		
当期純損失()		2,955,258
当期変動額合計		2,955,258
当期末残高		347,205
自己株式		
前期末残高		434,624
当期変動額		
自己株式の取得		1,142,050
当期変動額合計		1,142,050
当期末残高		1,576,675
株主資本合計		
前期末残高		6,173,598
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		-
当期純損失()		2,955,258
自己株式の取得		1,142,050
当期変動額合計		4,097,308
当期末残高		2,076,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	13,690
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,946
当期変動額合計	20,946
当期末残高	7,256
評価・換算差額等合計	
前期末残高	13,690
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,946
当期変動額合計	20,946
当期末残高	7,256
純資産合計	
前期末残高	6,187,289
当期変動額	
当期純損失（ ）	2,955,258
自己株式の取得	1,142,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,946
当期変動額合計	4,118,254
当期末残高	2,069,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	2,950,827
減価償却費	166,991
減損損失	455,122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,666,223
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	110,552
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	124,200
投資損失引当金の増減額（ は減少）	20,449
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	66,022
退職給付引当金の増減額（ は減少）	285,045
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	153,682
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	832,269
受取利息及び受取配当金	213,439
支払利息	77,374
投資有価証券評価損益（ は益）	311,935
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	225,502
固定資産除売却損益（ は益）	76,193
特別退職金	289,249
事業撤退損失	390,729
金融商品取引責任準備金預金の増減額（ は減少）	725,352
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	1,349,000
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少）	30,507
約定見返勘定の増減額（ は増加）	175,877
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,710,840
立替金の増減額（ は増加）	1,664,211
短期差入保証金の増減額（ は増加）	104,061
預り金の増減額（ は減少）	602,626
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	54,236
受入保証金の増減額（ は減少）	440,732
その他	90,981
小計	454,232
利息及び配当金の受取額	214,568
利息の支払額	77,294
特別退職金の支払額	265,723
法人税等の支払額	4,542
法人税等の還付額	26,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,014

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	38,488
有形固定資産の売却による収入	53,329
無形固定資産の取得による支出	70,012
無形固定資産の売却による収入	24
投資有価証券の売却による収入	392,848
差入保証金の差入による支出	35,000
差入保証金の回収による収入	178,967
貸付金の回収による収入	1,969,000
長期前払費用の取得による支出	387,800
その他の支出	-
その他の収入	122,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,185,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,500,000
短期借入金の返済による支出	4,180,000
自己株式の取得による支出	1,142,050
その他の支出	2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,824,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,574
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,147,575

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数... 1社 連結子会社の名称...株式会社ハンズオンクリエイト
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等 時価法を採用しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 器具・備品 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p> 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してきましたが、当社は当連結会計年度の取締役会において退職金制度の廃止を決議しております。それにより退職給付債務が確定したため、退職給付引当金48,960千円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上してはありますが、当社は当連結会計年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の一部受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の取崩を決議しております。</p> <p>なお、上記決議に基づき、当社は当連結会計年度において、役員退職慰労引当金73,964千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業からの撤退により発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉鎖することが確定した本社分室について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 特別法上の準備金の計上 基準	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故及び金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき証券取引責任準備金を、旧金融先物取引法第81条に基づき金融先物取引責任準備金を計上していましたが、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入額(戻入額)及び金融先物取引責任準備金繰入額(戻入額)は当連結会計年度より金融商品取引責任準備金繰入額(戻入額)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 連結貸借対照表	<p>1. 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「前払金」「前払費用」「未収入金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期立替金」は62,500千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払金」「未払費用」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p>
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計期間は0千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計期間は76,193千円)は、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い決算連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計期間より、「固定資産売却損益(は益)」と表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「短期差入保証金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期差入保証金の増減額(は増加)」は3,375千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	672,394千円
器具・備品	94,740千円
リース資産	2,784千円
計	769,920千円
* 2 担保に供している資産	
担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。	
担保資産	
預金	240,000千円
建物	212,266千円
投資有価証券	30,000千円
計	482,266千円
担保付債務	
短期借入金	440,000千円
信用取引借入金	千円
計	440,000千円
上記のほか、信用取引借入金の担保として、受入保証金代用有価証券を628,849千円差し入れております。	
3 差し入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	121,754千円
信用取引借入金の本担保証券	354,812千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	千円
差入証拠金代用有価証券	3,839千円
差入保証金代用有価証券	776,946千円
長期差入保証金代用有価証券	66,594千円
その他担保として差し入れた有価証券	千円
4 差し入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	1,002,232千円
信用取引借証券	55,800千円
受入証拠金代用有価証券	千円
受入保証金代用有価証券	1,817,129千円
* 5 商品有価証券等の内訳	
株券	1,404千円
債券	50,265千円
その他	千円
計	51,670千円
* 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。	
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
* 1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	161,314	4	161,309
債券等トレーディング損益	191	404	595
その他のトレーディング損益	139		139
計	161,645	399	162,045
* 2 金融収益の内訳			
信用取引収益		100,995千円	
受取配当金		1,665千円	
受取債券利子		716千円	
受取利息		15,422千円	
その他の金融収益		127千円	
計		118,926千円	
* 3 金融費用の内訳			
信用取引費用		48,216千円	
支払利息		29,158千円	
その他		0千円	
計		77,374千円	
* 4 取引関係費の内訳			
支払手数料		53,692千円	
取引所・協会費		277,607千円	
通信・運送費		133,919千円	
旅費・交通費		5,348千円	
広告宣伝費		73,907千円	
交際費		3,781千円	
計		548,259千円	
* 5 人件費の内訳			
報酬・給料		653,375千円	
歩合外務員報酬		144,333千円	
その他の報酬・給料		44,204千円	
福利厚生費		100,665千円	
退職金		43千円	
退職給付費用		31,211千円	
計		973,833千円	
* 6 不動産関係費の内訳			
不動産費		123,098千円	
器具・備品費		163,823千円	
計		286,922千円	
* 7 事務費の内訳			
事務委託費		265,267千円	
事務用品費		16,465千円	
計		281,733千円	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
* 8 租税公課の内訳			
事業税	6,710千円		
消費税	9,548千円		
事業所税	1,454千円		
固定資産税	5,340千円		
印紙税	2,091千円		
その他	5,332千円		
計	30,478千円		
* 9 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳			
書籍・新聞費	4,147千円		
光熱費	11,534千円		
諸会費	669千円		
会議・研修費	931千円		
その他	23,347千円		
計	40,631千円		
* 10 営業外収益の内訳			
受取利息	41,041千円		
受取配当金	53,470千円		
雑収入	32,549千円		
役務収益手数料	109,641千円		
その他	千円		
計	236,703千円		
* 11 営業外費用の内訳			
解約違約金	1,533千円		
貸倒引当金繰入額	6,400千円		
雑損失	1,192千円		
計	9,126千円		
* 12 固定資産除売却損の内訳			
固定資産除売却損			
建物	6,933千円		
器具・備品	25,390千円		
ソフトウェア	42,692千円		
その他	1,177千円		
計	76,193千円		
* 13 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	その他
本社	証券事業	ソフトウェア	
	本社建物	建物及び借地権	
<p>当社グループでは、原則として、各社ごとにそれぞれの事業を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において上記は、本社ビル売却を決定したことで遊休資産となり、想定していた収益が見込めなくなったため、建物の回収可能価額とソフトウェア及び借地権の簿価額全額を減損損失（455,122千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物122,785千円、借地権326,994千円及びソフトウェア5,342千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物は不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産は使用価値を零として測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	12,416,825			12,416,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	646,450	1,900,250		2,546,700

普通株式の自己株式の株式数の増加1,900,250株は、平成20年6月26日開催定時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	
現金・預金	1,196,561千円
金融商品取引責任準備金の預金	48,985
現金及び現金同等物	<u>1,147,575千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 主として、OA機器(器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品			
合計			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子払込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		千円	
1年超		千円	
合計		千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子払込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	4,495千円		
減価償却費相当額	4,495千円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的及び内容

当社の行うトレーディングは、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。

具体的には、顧客のニーズに応えるための取引、市場機能を補完するための取引、リスクヘッジを行うための取引及び裁定取引等を行っております。

取扱商品は、株式や債券等の商品有価証券、先物やオプションといった取引所取引の金融派生商品及び先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

トレーディングに対する取組方針

当社では、トレーディングにおいて派生商品を効率的に活用することにより、収益の確保・顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させることを取組方針としております。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって、保有する株式、債券等の商品に対し発生するリスクであり、信用リスクは、取引相手先が契約を履行出来なくなった場合に被るリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理の基本は、財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

マーケットリスクについては、財務状況に応じて総枠を設定し、これを取引を行う各部門に配分するとともに、部門ごとに運用枠と運用基準を定めております。

これらの運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々取引が実行され、ポジション、損益等が毎日経営者へ報告されており、また、トレーディング部門から独立したリスク管理部門で牽制機能が働くような組織体制にしております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	連結貸借対照表計上額		当連結会計年度の損益に含まれている評価差額(千円)
	資産(千円)	負債(千円)	
株式	1,404		4
債券	50,265		404
計	51,670		399

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,056	16,800	7,256
	小計	24,056	16,800	7,256
合計		24,056	16,800	7,256

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
386,199	243,534	18,032

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,583

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(6) デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定拠出型の制度として、ポイント制に基づく確定拠出年金制度を採用していましたが、当連結会計年度の取締役会において退職金制度の廃止を決議しております。それにより退職給付債務が確定したため、退職給付引当金48,960千円を取り崩し、長期未払金に計上しております。
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	48,960千円
退職給付引当金	千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	31,211千円
退職給付費用	31,211千円
4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

- 1 スtock・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 9名 当社子会社の取締役 1名	当社従業員 14名 当社子会社の取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成20年 2月15日	平成20年 2月15日	平成20年 2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年 2月15日)以降、権利確定日(平成22年 2月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年 2月15日)以降、権利確定日(平成22年 2月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年 2月15日)以降、権利確定日(平成22年 2月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年 2月15日 至 平成22年 2月14日	自 平成20年 2月15日 至 平成22年 2月14日	自 平成20年 2月15日 至 平成22年 2月14日
権利行使期間	自 平成22年 2月15日 至 平成29年11月28日	自 平成22年 2月15日 至 平成29年11月28日	自 平成22年 2月15日 至 平成29年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	140,000	200,000	200,000	300,000
付与				
失効	140,000		400	1,600
権利確定				
未確定残	0	200,000	199,600	298,400
権利確定後				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

単価情報

(単位：円)

	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
権利行使価格	800	1,000	1,200
行使時平均株価			
付与日における単位当たりの 本源的価値			
自社の株式の評価方法	時価純資産方式等	時価純資産方式等	時価純資産方式等

3 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法等

自社の株式の評価方法

ストック・オプションの付与日における自社の株式の評価は、時価純資産額等に基づいておりません。

前連結会計年度末における本源的価値の合計額

円

前連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,699,545 千円
貸倒引当金	692,079
事業撤退損	144,673
事業撤退損失引当金	50,541
減損損失	185,205
その他	105,776
繰延税金資産小計	2,878,874 千円
評価性引当額	2,878,874
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産(負債)の純額	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

事業譲渡先 ばんせい山丸証券株式会社(旧ばんせい証券株式会社)

(2) 分離した事業の内容

証券営業部門(当社従業員による対面営業)

(3) 事業分離の理由

不採算部門の整理と組織再編の一環であります。

(4) 事業分離の日程

平成20年10月23日 会社分割契約の締結

平成20年12月1日 会社分割効力発生日

(5) 法的形式を含む事業譲渡の概要

当社を分割会社とし、ばんせい山丸証券株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 - 千円

ただし、当該事業譲渡により、システム移行費用等が30,967千円発生しております。

これらは特別損失その他に含まれております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 339,021千円

流動負債 339,021千円

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 44,477千円

営業損失 116千円

なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当連結会計年度における当該事業の営業収益、営業損失及び資産の金額は、いずれも全事業の合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

前連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ユニマット ホールディング グ	東京都 港区	100,000	不動産 管理業	被所有 直接 68.7%	資金の調達	資金の借入*1 利息の支払*1	200,000 320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1:資金の借入期間は平成20年10月14日から10月27日までであります。借入条件は有担保(有価証券)、短期、利率4.5%、貸主からの依頼により即時返還するものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	㈱ユニマット 不動産 社	東京都 港区	6,000,000	不動産業	なし	資金の運用	資金の貸付*1 利息の受取*1	100,000 316	短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1:資金の貸付は平成21年2月より行っております。貸付条件は無担保、短期、利率3.5%、貸主からの依頼により即時返還するものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	㈱ユニマット 不動産 社	東京都 港区	6,000,000	不動産業	なし	資金の運用	資金の貸付*1 利息の受取*1	2,000,000 39,188		

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1:資金の貸付期間は期首から平成20年10月31日までであります。貸付条件は無担保、短期、利率3.5%であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ユニマットホールディング(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.62円
1株当たり当期純損失金額	275.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,069,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)	()
(うち少数株主持分)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,069,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,870,125

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,955,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,955,258
期中平均株式数(株)	10,723,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数200,000個、 新株予約権の目的となる株式 の数200,000株) 第3回新株予約権 (新株予約権の数199,600個、 新株予約権の目的となる株式 の数199,600株) 第4回新株予約権 (新株予約権の数298,400個、 新株予約権の目的となる株式 の数298,400株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2 1,153,057	628,054
預託金	1,301,000	371,000
トレーディング商品	51,703	52,380
商品有価証券等	51,670	52,380
デリバティブ取引	33	-
約定見返勘定	889	-
信用取引資産	1,132,699	130,824
信用取引貸付金	1,071,824	127,409
信用取引借証券担保金	60,875	3,415
立替金	56,752	-
顧客への立替金	56,744	-
その他の立替金	8	-
短期差入保証金	115,127	55,450
短期貸付金	140,000	100,000
前払費用	11,291	9,498
未収入金	39,474	86,438
未収収益	32,219	7,715
その他	11,288	280
貸倒引当金	23,865	1,224
流動資産計	4,021,638	1,440,417
固定資産		
有形固定資産	1, 2 262,924	1 227,863
建物	212,266	198,933
器具備品	38,252	19,563
リース資産	12,404	9,366
無形固定資産	180,289	129,513
ソフトウェア	174,624	124,126
その他	5,665	5,387
投資その他の資産	311,888	147,636
投資有価証券	2 154,151	74,431
関係会社株式	18,143	13,096
出資金	3,000	3,000
長期差入保証金	132,093	50,642
長期立替金	1,670,301	1,715,176
その他	10,900	10,944
貸倒引当金	1,676,701	1,719,655
固定資産計	755,101	505,014
資産合計	4,776,740	1,945,431

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	33	-
デリバティブ取引	33	-
信用取引負債	483,528	14,772
信用取引借入金	376,116	12,122
信用取引貸証券受入金	107,411	2,650
預り金	1,168,838	54,612
顧客からの預り金	1,154,951	49,984
その他の預り金	13,886	4,628
受入保証金	174,905	14,815
短期借入金	440,000	-
リース債務	3,037	3,189
未払金	26,165	275,607
未払費用	70,314	23,152
未払法人税等	5,739	3,856
事業撤退損失引当金	124,200	-
店舗閉鎖損失引当金	66,022	-
流動負債計	2,562,785	390,006
固定負債		
リース債務	9,366	6,645
長期受入保証金	23,840	-
長期未払金	48,960	7,576
固定負債計	82,167	14,222
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	48,985	40,606
特別法上の準備金計	48,985	40,606
負債合計	2,693,938	444,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,555,258	3,705,258
資本剰余金合計	3,555,258	3,705,258
利益剰余金		
利益準備金	301,000	301,000
その他利益剰余金	681,216	1,264,166
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	4,681,216	5,264,166
利益剰余金合計	380,216	963,166

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	1,541,496	1,541,496
株主資本合計	2,083,545	1,500,595
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	744	-
評価・換算差額等合計	744	-
純資産合計	2,082,801	1,500,595
負債・純資産合計	4,776,740	1,945,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,254,835	629,904
委託手数料	658,227	136,416
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,707	493
その他の受入手数料	594,900	492,993
トレーディング損益	² 162,045	² 1,098
金融収益	³ 118,926	³ 16,849
営業収益計	1,535,807	645,655
金融費用	⁴ 77,374	⁴ 8,077
純営業収益	1,458,432	637,578
販売費・一般管理費	2,258,694	903,189
取引関係費	⁵ 541,415	⁵ 245,691
人件費	⁶ 938,230	⁶ 222,689
不動産関係費	⁷ 272,619	⁷ 161,205
事務費	⁸ 273,409	⁸ 154,488
減価償却費	151,414	76,900
租税公課	⁹ 29,218	⁹ 13,075
貸倒引当金繰入額	23,865	20,313
その他	¹⁰ 28,519	¹⁰ 8,825
営業損失()	800,261	265,611
営業外収益		
受取利息	¹ 26,487	¹ 3,874
受取配当金	52,870	7,248
保険解約返戻金	18,108	-
雑収入	16,059	1,657
営業外収益計	113,527	12,781
営業外費用		
減価償却費	-	15,707
解約違約金	1,533	4,891
貸倒引当金繰入額	6,400	-
雑損失	1,021	4,263
営業外費用計	8,954	24,863
経常損失()	695,688	277,693
特別利益		
投資有価証券売却益	243,414	80
金融商品取引責任準備金戻入額	832,269	8,378
役員退職慰労引当金戻入額	73,964	-
事業整理損失引当金戻入額	848	-
その他	76,963	-
特別利益計	1,227,460	8,458

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	16,053	-
投資有価証券評価損	288,898	79,543
関係会社株式評価損	140,445	5,047
固定資産除売却損	¹¹ 76,193	-
減損損失	¹² 455,122	¹² 13,598
事業撤退損失引当金繰入額	124,200	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	66,022	-
貸倒引当金繰入額	1,670,301	-
割増退職金	289,249	6,667
事業撤退損	390,729	157,381
店舗閉鎖損失	-	20,030
その他	117,936	30,494
特別損失計	3,635,151	312,764
税引前当期純損失()	3,103,380	581,999
法人税、住民税及び事業税	2,471	950
当期純損失()	3,105,851	582,949

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	450,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	2,550,000	-
資本金から剰余金への振替	-	150,000
当期変動額合計	2,550,000	150,000
当期末残高	450,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	868,477	-
当期変動額		
資本金から準備金への振替	2,550,000	-
準備金から剰余金への振替	3,418,477	-
当期変動額合計	868,477	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	136,780	3,555,258
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,418,477	-
資本金から剰余金への振替	-	150,000
当期変動額合計	3,418,477	150,000
当期末残高	3,555,258	3,705,258
資本剰余金合計		
前期末残高	1,005,258	3,555,258
当期変動額		
資本金から準備金への振替	2,550,000	-
準備金から剰余金への振替	-	-
資本金から剰余金への振替	-	150,000
当期変動額合計	2,550,000	150,000
当期末残高	3,555,258	3,705,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,000	301,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,000	301,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,575,365	4,681,216
当期変動額		
当期純損失()	3,105,851	582,949
当期変動額合計	3,105,851	582,949
当期末残高	4,681,216	5,264,166
利益剰余金合計		
前期末残高	2,725,634	380,216
当期変動額		
当期純損失()	3,105,851	582,949
当期変動額合計	3,105,851	582,949
当期末残高	380,216	963,166
自己株式		
前期末残高	399,446	1,541,496
当期変動額		
自己株式の取得	1,142,050	-
当期変動額合計	1,142,050	-
当期末残高	1,541,496	1,541,496
株主資本合計		
前期末残高	6,331,447	2,083,545
当期変動額		
当期純損失()	3,105,851	582,949
自己株式の取得	1,142,050	-
資本金から準備金への振替	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,247,901	582,949
当期末残高	2,083,545	1,500,595

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,920	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,664	744
当期変動額合計	21,664	744
当期末残高	744	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,920	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,664	744
当期変動額合計	21,664	744
当期末残高	744	-
純資産合計		
前期末残高	6,352,368	2,082,801
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,105,851	582,949
自己株式の取得	1,142,050	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,664	744
当期変動額合計	4,269,566	582,205
当期末残高	2,082,801	1,500,595

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	581,999
減価償却費	92,608
減損損失	13,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,313
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	124,200
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	66,022
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8,378
受取利息及び受取配当金	27,972
支払利息	8,077
投資有価証券売却損益(は益)	80
投資有価証券評価損益(は益)	79,543
関係会社株式評価損	5,047
割増退職金	6,667
事業撤退損失	157,381
店舗閉鎖損失	20,030
顧客分別金信託の増減額(は増加)	930,000
トレーディング商品の増減額	710
約定見返勘定の増減額(は増加)	889
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	533,119
立替金の増減額(は増加)	11,877
預り金の増減額(は減少)	1,114,225
受入保証金の増減額(は減少)	183,931
その他	151,572
小計	76,792
利息及び配当金の受取額	31,486
利息の支払額	6,454
割増退職金の支払額	6,667
事業撤退による支出	51,581
法人税等の支払額	4,895
法人税等の還付額	14,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,366

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,397
無形固定資産の取得による支出	15,994
投資有価証券の売却による収入	1,000
差入保証金の差入による支出	6,718
差入保証金の回収による収入	4,000
貸付金の回収による収入	40,000
その他の支出	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	525,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,071
現金及び現金同等物の期末残高	579,025

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得価額との評価差額を全部純資産直入する方法を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 13年～50年 器具・備品 : 4年～20年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (追加情報) 従業員の退職給付に備えるため、当社は当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してきましたが、当社は当事業年度の取締役会において退職金制度の廃止を決議しております。それにより退職給付債務が確定したため、退職給付引当金48,960千円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当社は当事業年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の一部受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の取崩しを決議しております。 なお、上記決議に基づき、当社は当事業年度において、役員退職慰労引当金73,964千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 事業からの撤退により発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度に閉鎖することが確定した本社分室について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>

<p>4 特別法上の準備金等の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故及び金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき証券取引責任準備金を、旧金融先物取引法第81条に基づき金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。 また、損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入額(戻入額)及び金融先物取引責任準備金繰入額(戻入額)は当事業年度より金融商品取引責任準備金繰入額(戻入額)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>4 特別法上の準備金等の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
---	--

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「前払金」は当期において、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めております。 2. 前期まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」「電信電話専用施設利用権」は当期において、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めております。	1 . 2 .

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">671,447千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">76,733</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,965千円</td> </tr> </table>	建物	671,447千円	器具・備品	76,733	リース資産	2,784	計	750,965千円	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">687,589千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">92,512</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,924千円</td> </tr> </table>	建物	687,589千円	器具・備品	92,512	リース資産	5,822	計	785,924千円																												
建物	671,447千円																																												
器具・備品	76,733																																												
リース資産	2,784																																												
計	750,965千円																																												
建物	687,589千円																																												
器具・備品	92,512																																												
リース資産	5,822																																												
計	785,924千円																																												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,226千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引借入金の担保として、受入保証金代用有価証券を628,849千円差し入れております。</p>	預金	240,000千円	建物	212,266千円	投資有価証券	30,000千円	計	482,226千円	短期借入金	440,000千円	信用取引借入金	- 千円	計	440,000千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、受入保証金代用有価証券を56,714千円、自己融資見返株券を11,830千円差し入れております。</p>																														
預金	240,000千円																																												
建物	212,266千円																																												
投資有価証券	30,000千円																																												
計	482,226千円																																												
短期借入金	440,000千円																																												
信用取引借入金	- 千円																																												
計	440,000千円																																												
<p>3 特別法上の準備金計上根拠</p> <p>金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5</p>	<p>3 特別法上の準備金計上根拠</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												
<p>4 (1) 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">121,754千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">354,812千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">776,946千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,002,232千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">55,800千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,817,129千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	121,754千円	信用取引借入金の本担保証券	354,812千円	消費貸借契約により貸付けた有価証券	千円	差入証拠金代用有価証券	3,839千円	差入保証金代用有価証券	776,946千円	長期差入保証金代用有価証券	千円	その他担保として差し入れた有価証券	千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,002,232千円	信用取引借証券	55,800千円	受入証拠金代用有価証券	千円	受入保証金代用有価証券	1,817,129千円	<p>4 (1) 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">13,612千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">128,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,033千円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">123,796千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,903千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	3,510千円	信用取引借入金の本担保証券	13,612千円	消費貸借契約により貸付けた有価証券	千円	差入証拠金代用有価証券	千円	差入保証金代用有価証券	128,240千円	長期差入保証金代用有価証券	16,033千円	その他担保として差し入れた有価証券	千円	信用取引貸付金の本担保証券	123,796千円	信用取引借証券	3,445千円	受入証拠金代用有価証券	千円	受入保証金代用有価証券	81,903千円
信用取引貸証券	121,754千円																																												
信用取引借入金の本担保証券	354,812千円																																												
消費貸借契約により貸付けた有価証券	千円																																												
差入証拠金代用有価証券	3,839千円																																												
差入保証金代用有価証券	776,946千円																																												
長期差入保証金代用有価証券	千円																																												
その他担保として差し入れた有価証券	千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	1,002,232千円																																												
信用取引借証券	55,800千円																																												
受入証拠金代用有価証券	千円																																												
受入保証金代用有価証券	1,817,129千円																																												
信用取引貸証券	3,510千円																																												
信用取引借入金の本担保証券	13,612千円																																												
消費貸借契約により貸付けた有価証券	千円																																												
差入証拠金代用有価証券	千円																																												
差入保証金代用有価証券	128,240千円																																												
長期差入保証金代用有価証券	16,033千円																																												
その他担保として差し入れた有価証券	千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	123,796千円																																												
信用取引借証券	3,445千円																																												
受入証拠金代用有価証券	千円																																												
受入保証金代用有価証券	81,903千円																																												
<p>5 関係会社に対する資産及び負債区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	40,000千円	<p>5</p>																																										
短期貸付金	40,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 26,171千円				1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 374千円			
2 トレーディング損益の内訳				2 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等 トレーディング損益	161,314	4	161,309千円	株券等 トレーディング損益		638	638千円
債券等 トレーディング損益	191	404	595	債券等 トレーディング損益	56	219	275
その他のト レーディング 損益	139		139	その他のト レーディング 損益	1,460		1,460
計	161,645	399	162,045	計	1,517	419	1,098
3 金融収益の内訳				3 金融収益の内訳			
			信用取引収益 100,995千円				信用取引収益 13,398千円
			受取配当金 1,665				受取配当金 29
			受取債券利子 716				受取債券利子 800
			受取利息 15,422				受取利息 2,613
			その他金融収益 127				その他金融収益 6
計			118,926	計			16,849
4 金融費用の内訳				4 金融費用の内訳			
			信用取引費用 48,216千円				信用取引費用 5,253千円
			支払利息 29,158				支払利息 2,823
			その他				その他
計			77,374	計			8,077
5 取引関係費の内訳				5 取引関係費の内訳			
			支払手数料 53,692千円				支払手数料 12,830千円
			取引所・協会費 277,607				取引所・協会費 177,348
			通信・運送費 128,699				通信・運送費 40,487
			旅費・交通費 3,371				旅費・交通費 763
			広告宣伝費 74,659				広告宣伝費 13,574
			交際費 3,384				交際費 688
計			541,415	計			245,691
6 人件費の内訳				6 人件費の内訳			
			報酬・給料 634,865千円				報酬・給料 108,812千円
			外務員報酬 144,333				外務員報酬 49,468
			その他報酬・給料 27,111				その他報酬・給料 40,711
			退職金 43				退職金 1,514
			福利厚生費 100,665				福利厚生費 22,182
			退職給付費用 31,211				退職給付費用
			役員退職慰労引当金繰入				
計			938,230	計			222,689
7 不動産関係費の内訳				7 不動産関係費の内訳			
			不動産費 108,795千円				不動産費 27,840千円
			器具・備品費 163,823				器具・備品費 133,364
計			272,619	計			161,205
8 事務費の内訳				8 事務費の内訳			
			事務委託費 266,081千円				事務委託費 151,105千円
			事務用品費 7,328				事務用品費 3,383
計			273,409	計			154,488

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																											
<p>9 租税公課の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>事業税（外形標準課税）</td><td style="text-align: right;">6,710千円</td></tr> <tr><td>消費税</td><td style="text-align: right;">9,340</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">5,340</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,332</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,218</td></tr> </table> <p>10 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>書籍・新聞費</td><td style="text-align: right;">4,034千円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">10,835</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>会議・研修費</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,048</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,519</td></tr> </table> <p>11 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">25,390千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,692千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,193千円</td></tr> </table>	事業税（外形標準課税）	6,710千円	消費税	9,340	事業所税	1,454	固定資産税	5,340	印紙税	1,039	その他	5,332	計	29,218	書籍・新聞費	4,034千円	光熱費	10,835	諸会費	669	会議・研修費	931	その他	12,048	計	28,519	固定資産除売却		建物	6,933千円	器具・備品	25,390千円	ソフトウェア	42,692千円	その他	1,177千円	計	76,193千円	<p>9 租税公課の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>事業税（外形標準課税）</td><td style="text-align: right;">6,712千円</td></tr> <tr><td>消費税</td><td></td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">4,149</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,075</td></tr> </table> <p>10 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>書籍・新聞費</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">4,259</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>会議・研修費</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> </table> <p>12 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td>証券事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本社建物</td> <td>建物及び借地権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として、それぞれの事業を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において上記は、本社ビル売却を決定したことで遊休資産となり、想定していた収益が見込めなくなったため、建物の回収可能価額とソフトウェア及び借地権の簿価額全額を減損損失（455,122千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物122,785千円、借地権326,994千円及びソフトウェア5,342千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物は不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産は使用価値を零として測定しております。</p>	事業税（外形標準課税）	6,712千円	消費税		事業所税	985	固定資産税	4,149	印紙税	376	その他	850	計	13,075	書籍・新聞費	274千円	光熱費	4,259	諸会費	87	会議・研修費	215	その他	3,987	計	8,825	場所	用途	種類	その他	本社	証券事業	ソフトウェア		本社建物	建物及び借地権	
事業税（外形標準課税）	6,710千円																																																																											
消費税	9,340																																																																											
事業所税	1,454																																																																											
固定資産税	5,340																																																																											
印紙税	1,039																																																																											
その他	5,332																																																																											
計	29,218																																																																											
書籍・新聞費	4,034千円																																																																											
光熱費	10,835																																																																											
諸会費	669																																																																											
会議・研修費	931																																																																											
その他	12,048																																																																											
計	28,519																																																																											
固定資産除売却																																																																												
建物	6,933千円																																																																											
器具・備品	25,390千円																																																																											
ソフトウェア	42,692千円																																																																											
その他	1,177千円																																																																											
計	76,193千円																																																																											
事業税（外形標準課税）	6,712千円																																																																											
消費税																																																																												
事業所税	985																																																																											
固定資産税	4,149																																																																											
印紙税	376																																																																											
その他	850																																																																											
計	13,075																																																																											
書籍・新聞費	274千円																																																																											
光熱費	4,259																																																																											
諸会費	87																																																																											
会議・研修費	215																																																																											
その他	3,987																																																																											
計	8,825																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																									
本社	証券事業	ソフトウェア																																																																										
	本社建物	建物及び借地権																																																																										
<p>12 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td>遊休資産</td> <td>器具・備品 ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店頭為替証拠金取引業（「ユニ山 d e F X」）</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として、それぞれの事業を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、店頭為替証拠金取引（ユニ山 d e F X）事業からの撤退を行ったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,000千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当事業年度において本社移転に伴い未使用となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,598千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	本社	遊休資産	器具・備品 ソフトウェア		店頭為替証拠金取引業（「ユニ山 d e F X」）	ソフトウェア																																																																		
場所	用途	種類	その他																																																																									
本社	遊休資産	器具・備品 ソフトウェア																																																																										
	店頭為替証拠金取引業（「ユニ山 d e F X」）	ソフトウェア																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	646,450	1,900,250		2,546,700

(変動事由の概要)

(1) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,900,250株は、平成20年6月26日開催定時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	12,416,825			12,416,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,546,700			2,546,700

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	
現金及び預金	628,054千円
金融商品取引責任準備金の預金	49,028千円
現金及び現金同等物	<u>579,025千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって いるもの) リース資産の内容 有形固定資産 主として、OA機器(器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって いるもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																						
<p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子払込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子払込み法により算 定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具・備品				合計				1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	4,495千円	減価償却費相当額	4,495千円	<p>(2)</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具・備品																							
合計																							
1年内	千円																						
1年超	千円																						
合計	千円																						
支払リース料	4,495千円																						
減価償却費相当額	4,495千円																						

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出の取扱等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。金融商品の主なものには現金・預金、預託金、トレーディング商品、投資有価証券、信用取引資産、短期貸付金があります。現金・預金は運転資金であります。余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であります。投資有価証券は、主に政策投資株式であります。これは、取締役会において投資あるいは売却につき審議しております。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の証券金融申込金額であります。売建てについては、すべて証券金融会社からの借株によっております。短期貸付金は、グループ会社に対する運転資金の貸付けであります。金融負債の主なものには預り金、信用取引負債、受入保証金があります。預り金については、主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残高であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え(自己融資)を実施し、支払利息の削減に努めております。受入保証金については顧客の信用取引に伴い受け入れている担保金であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものは現金・預金、預託金、トレーディング商品、投資有価証券、信用取引資産があります。現金には、紛失・盗難リスクがありますが、顧客との決済を振込に限定し、必要最小限の残高にとどめております。預金については、国内預金はペイオフへの対応として当座預金及び普通預金(決済性預金)のみとしております。預託金は、その内容が顧客分別金信託であります。信用力の高い金融機関に信託しております。トレーディング商品は、主に国内株式や国内外の国債等であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。投資有価証券は、主に国内の上場・非上場の政策投資株式であり、価格変動リスク、信用リスクがありますが、その運用について取締役会において慎重に検討しております。信用取引資産については、顧客に対する与信金額の貸倒れリスクがありますが、顧客管理に関する社内規則等に基づき、担保を受け入れることによりリスク回避に努めております。短期貸付金については、貸付先の信用リスク等がありますが、定期的に貸付先の財政状態等を把握することで管理しております。金融負債の主なものには預り金及び信用取引負債があります。預り金及び信用取引負債については、リスクはありません。

トレーディング商品については、リスク管理部門において日々監視及び検証をおこない、その結果を代表取締役等に報告しております。また、市場リスクの限度枠を必要に応じて見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	628,054	628,054	
(2) 預託金	371,000	371,000	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	52,380	52,380	
その他有価証券	7,800	7,800	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	127,409	127,409	
信用取引借証券担保金	3,415	3,415	
(5) 短期差入保証金	55,450	55,450	
(6) 短期貸付金	100,000	100,000	
(7) 長期差入保証金	50,642	50,619	23
(8) 長期立替金	1,715,176	1,715,176	
貸倒引当金	1,713,255	1,713,255	
	1,921	1,921	
資産計	1,398,073	1,398,050	23
(1) 預り金	54,612	54,612	
負債計	54,612	54,612	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記をご参照ください。

(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金、(6) 短期貸付金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りを行った長期差入保証金の返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期立替金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 預り金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式(1)	13,096
非上場株式(1)	66,631

(1) 関係会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金・預金	628,054	
預託金	371,000	
信用取引資産	130,824	
短期差入保証金	55,450	
短期貸付金	100,000	
長期差入保証金		50,642

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的及び内容

当社の行うトレーディングは、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。具体的には、顧客のニーズに応える為の取引、市場機能を補完する為の取引、リスクヘッジを行うための取引及び裁定取引等を行っております。取扱商品は、株式や債券等の商品有価証券、先物やオプションといった取引所取引の金融派生商品及び先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

トレーディングに対する取組方針

当社では、トレーディングにおいて派生商品を効率的に活用することにより、収益の確保・顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させることを取組方針としております。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスクがあげられます。マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって、保有する株式、債券等の商品に対し発生するリスクであり、信用リスクは、取引相手先が契約を履行出来なくなった場合に被るリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理の基本は、財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることにあります。マーケットリスクについては、財務状況に応じて総枠を設定し、運用基準を定めております。これらの運用ルールに基づき、日々取引が実行され、保有ポジション、損益等が毎日経営者へ報告されており、また、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署で牽制機能が働くような組織体制にしております。

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

当事業年度の損益に含まれた評価差額 419千円

(3) デリバティブ取引の契約額及び時価

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外（平成22年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式13,096千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(3) その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得価額を超え るもの	(1)株式 (2)債券 国債・ 地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額 が取得価額を超え ないもの	(1)株式 (2)債券 国債・ 地方債等 社債 その他 (3)その他	7,800	7,800	
	小計	7,800	7,800	
合計		7,800	7,800	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 66,631千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式 (2)債券 国債・ 地方債等 社債 その他 (3)その他	1,000	80	
合計	1,000	80	

(5) 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,744千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた場合について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 9名 当社子会社の取締役 1名	当社従業員 14名 当社子会社の取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成20年2月15日	平成20年2月15日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)以降、権利確定日(平成22年2月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年2月15日)以降、権利確定日(平成22年2月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年2月15日)以降、権利確定日(平成22年2月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年2月15日 至 平成22年2月14日	自 平成20年2月15日 至 平成22年2月14日	自 平成20年2月15日 至 平成22年2月14日
権利行使期間	自 平成22年2月15日 至 平成29年11月28日	自 平成22年2月15日 至 平成29年11月28日	自 平成22年2月15日 至 平成29年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
権利確定前 前事業年度末	200,000	199,600	298,400
付与			
失効			
権利確定	200,000	199,600	298,400
未確定残			
権利確定後 前事業年度末	200,000	199,600	298,400
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	200,000	199,600	298,400

単価情報

(単位：円)

	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
権利行使価格	800	1,000	1,200
行使時平均株価			
付与日における単位当たりの本源的価値			
自社の株式の評価方法	時価純資産方式等	時価純資産方式等	時価純資産方式等

3 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法等

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,633,157千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">692,021千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損</td> <td style="text-align: right;">144,673千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">50,541千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">185,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811,375千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,811,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期純損失計上となったために省略いたしました。</p>	税務上の繰越欠損金	1,633,157千円	貸倒引当金	692,021千円	事業撤退損	144,673千円	事業撤退損失引当金	50,541千円	減損損失	185,205千円	その他	105,776千円	繰延税金資産小計	2,811,375千円	評価性引当額	2,811,375千円	繰延税金資産の合計		繰延税金負債の合計		繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,120,422千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">700,211千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,885千円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">16,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055,412千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,055,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	税務上の繰越欠損金	2,120,422千円	貸倒引当金	700,211千円	減損損失	181,690千円	減価償却超過額	20,885千円	金融商品取引責任準備金	16,522千円	その他	15,681千円	繰延税金資産小計	3,055,412千円	評価性引当額	3,055,412千円	繰延税金資産の合計		繰延税金負債の合計		繰延税金資産(負債)の純額	千円
税務上の繰越欠損金	1,633,157千円																																												
貸倒引当金	692,021千円																																												
事業撤退損	144,673千円																																												
事業撤退損失引当金	50,541千円																																												
減損損失	185,205千円																																												
その他	105,776千円																																												
繰延税金資産小計	2,811,375千円																																												
評価性引当額	2,811,375千円																																												
繰延税金資産の合計																																													
繰延税金負債の合計																																													
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																												
税務上の繰越欠損金	2,120,422千円																																												
貸倒引当金	700,211千円																																												
減損損失	181,690千円																																												
減価償却超過額	20,885千円																																												
金融商品取引責任準備金	16,522千円																																												
その他	15,681千円																																												
繰延税金資産小計	3,055,412千円																																												
評価性引当額	3,055,412千円																																												
繰延税金資産の合計																																													
繰延税金負債の合計																																													
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都中央区に遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
212,266	15,707	196,558	203,730

(注) 1. 貸借対象表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(15,707千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ハンズオン クリエイト	東京都 中 央区	10,000	印刷、アウト ソーシング 業務等	(所有)直 接 100%	資金の援助	資金の回収 利息の受取*1	40,000 374		

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1: 資金の貸付は平成21年3月より行っております。貸付条件は無担保、短期、利率3.5%であります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
 会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)ユニマツト 不動産	東京都 港 区	6,000,000	不動産業	なし	資金の運用	資金の回収 資金の貸付*1 利息の受取*1	100,000 100,000 3,499	短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1: 資金の貸付は平成22年2月より行っております。貸付条件は無担保、短期、利率3.5%、
 貸主からの依頼により即時返還するものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ユニマツトホールディング(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	211円02銭	152円03銭
1株当たり当期純損失	289円61銭	59円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,082,801	1,500,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,082,801	1,500,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,870,125	9,870,125

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	3,105,851	582,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,105,851	582,949
期中平均株式数(株)	10,723,936	9,870,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数200,000個、新株予約権の目的となる株式の数200,000株) 第3回新株予約権 (新株予約権の数199,600個、新株予約権の目的となる株式の数199,600株) 第4回新株予約権 (新株予約権の数298,400個、新株予約権の目的となる株式の数298,400株)	第2回新株予約権 (新株予約権の数200,000個、新株予約権の目的となる株式の数200,000株) 第3回新株予約権 (新株予約権の数199,600個、新株予約権の目的となる株式の数199,600株) 第4回新株予約権 (新株予約権の数298,400個、新株予約権の目的となる株式の数298,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、三田証券株式会社による当社普通株式及び新株予約権の取得を目的とした公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議し、平成22年5月28日に「意見表明報告書」を関東財務局長に提出しております。

(1) 公開買付者の概要

名称 三田証券株式会社

所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号

(2) 本公開買付けの概要

公開買付けを行う株券等の種類 普通株式及び新株予約権

公開買付け等の期間 平成22年5月28日（金曜日）から

平成22年6月24日（木曜日）までの20営業日

公開買付け価格 普通株式 1株につき金163円

新株予約権 第2回新株予約権 1個につき金1円

第3回新株予約権 1個につき金1円

第4回新株予約権 1個につき金1円

買付予定数 10,538,625株（買付予定数の下限 8,435,000株）

決済の開始日 平成22年6月29日（火曜日）

(3) 本公開買付け後に予定されている組織再編等

公開買付者は、本公開買付けにより、当社の発行済普通株式のうち当社が所有する自己株式を除いた全ての普通株式を取得できなかった場合、以下の方法により当社を公開買付者の完全子会社とすることを計画しております。

具体的には、本公開買付けが成立し、少数株主の利益を不当に害さないと合理的に判断できる場合には、公開買付者は、

普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行なうことにより、当社を会社

法の規定する種類株式発行会社とすること

当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行なうこと

当社の当該株式の全部取得と引換えに別個の当社株式を交付すること

を付議議案に含む臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）の開催を当社に要請する予定であります。

また、本臨時株主総会において上記 が承認された場合、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記 については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会（以下、「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となります。そのため、公開買付者は、当社に対し、本臨時株主総会と同日に本種類株主総会を開催することを要請する予定です。上記各手続きが実行された場合には当社の発行する全ての普通株式（自己株式を除きます。）は、全部取得条項が付された上で全て当社に取得され、当社の株主には当該取得の対価として別個の当社株式が交付される

こととなりますが、当社の株主で交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては法令の定める手続きに従い当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合は当該端数は切り捨てられます。）を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。

公開買付者は、上記手続きの実施後又は同時に、当社との間で公開買付者を存続会社、当社を消滅会社として吸収合併を行なうことを予定しております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
商品有価 証券等	売買目的 有価証券	(株)島精機製作所	500	1,049
		日本電産(株)	100	999
		(株)オプトエレクト	100	29
計		700	2,077	
投資有価 証券	その他	(株)東京証券取引所	20,000	30,000
		(株)東京証券会館	44,079	22,229
		(株)証券保管振替機構	2	2,000
		日本相互証券(株)	4,000	500
		(株)ロゼッタ	500	11,901
		ディー・ブレイン証券(株)	40,000	7,800
計		108,581	74,431	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
商品有価 証券等	売買目的有価証券	利付国債18銘柄	49,300	50,303

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	883,713	2,809		886,523	687,589	16,142	198,933
器具・備品	114,986	1,587	4,498 (3,553)	112,075	92,512	16,704	19,563
リース資産	15,189			15,189	5,822	3,037	9,366
有形固定資産計	1,013,889	4,397	4,498 (3,553)	1,013,788	785,924	35,884	227,863
無形固定資産							
ソフトウェア	286,004	15,994	10,593 (10,045)	291,406	167,280	56,446	124,126
その他	8,289			8,289	2,901	277	5,387
無形固定資産計	294,294	15,994	10,593 (10,045)	299,695	170,181	56,723	129,513

(注1) 当期減少額の欄の括弧書きは減損損失であります。

当期減損損失の主な内訳

1. 器具・備品 本社移転により未使用になったことに伴う減損損失 3,553千円
2. ソフトウェア F X - O T C事業からの撤退に伴う損失 10,000千円

(注2) 当期増加額の主な内訳

1. 建物 本社移転に伴う工事 2,809千円
2. 器具・備品 本社移転に伴う器具備品 1,587千円
3. ソフトウェア F X - O T C事業関連 10,000千円
F X - くりっく365事業関連 5,994千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,037	3,189		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,366	6,645		平成25年
その他の有利子負債				
信用取引借入金	376,116	12,122	1.20	
合計	828,519	21,958		

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、支払利子込み法で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は

以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3 年以内 (千円)	3年超 4 年以内 (千円)	4年超 5 年以内 (千円)
リース債務	3,189	3,189	265	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	1,700,567	22,058		1,745	1,720,880
事業撤退損失引当金	124,200		124,200		
店舗閉鎖損失引当金	66,022		66,022		
金融商品取引責任準備金(注2)	48,985			8,378	40,606

(注1):貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2):金融商品取引責任準備金の「当期減少額 その他」は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところによる必要な積立額が減少したために、戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。なお、附属明細表に記載した項目については省略いたしました。

資産の部

現金・預金

区分		金額(千円)
現金		4,431
預金	当座預金	292,176
	普通預金	1,003
	定期預金	
	為替証拠金取引預金	281,414
	金融商品取引責任準備金預金	49,028
	小計	623,622
	合計	628,054

預託金

区分	金額(千円)	摘要
顧客分別金信託	371,000	金融商品取引法第43条の2の規定に準拠して信託した顧客分別金であります。
計	371,000	

信用取引資産

区分	金額(千円)	摘要
信用取引貸付金	127,409	信用取引による顧客の株式買付約定代金の相当額であります。
信用取引借証券担保金	3,415	貸借取引により証券金融会社等に差し入れしている借証券担保金であります。
計	130,824	

短期貸付金

区分	金額(千円)	摘要
(株)ユニマツト不動産	100,000	
計	100,000	

長期立替金

区分	金額(千円)	摘要
(株)セルバンテス	1,509,930	先物オプション取引の決済不足額の立替であります。
(有)高広産業	160,370	先物オプション取引の決済不足額の立替であります。
その他	44,875	
計	1,715,176	

負債の部

信用取引負債

区分	金額(千円)	摘要
信用取引借入金	12,122	証券金融会社からの貸借取引にかかる借入金及び他の証券会社からの信用取引による借入金であります。
信用取引貸証券受入金	2,650	信用取引による顧客の株式売付約定代金の相当額であります。
計	14,772	

預り金

区分	金額(千円)	摘要
顧客からの預り金	49,984	顧客の有価証券の売買等に伴う一時的な預り金であります。
その他	4,628	源泉所得税、譲渡所得税等の一時的な預り金であります。
計	54,612	

受入保証金

区分	金額(千円)	摘要
信用取引受入保証金	14,815	顧客から信用取引の委託保証金として受入れている現金であります。
計	14,815	

未払金

区分	金額(千円)	摘要
(株)シンプレクス・テクノロジー	241,500	
(株)J B I S	13,387	
その他	20,719	
計	275,607	

(3) 【その他】

平成22年5月27日開催の取締役会において、以下内容の債権の譲渡を決議し、同日付で債権譲渡等契約書が締結されました。

1．契約の相手会社の名称

株式会社ユニマツトホールディング

2．締結の時期

締結日 平成22年5月27日

3．契約の内容

現在係争中である債権（貸借対照表計上額 1,670,301千円、貸倒引当金計上額 1,670,301千円）を株式会社ユニマツトホールディングへ金5百万円で譲渡する。

4．契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

株式会社ユニマツトホールディングによる上記債権の譲受けについて、民事訴訟法第50条の規定に基づき、引受承継の申立てを行う予定であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unimat-sec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場のため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第111期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年12月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成22年5月20日関東財務局長に提出

平成22年6月9日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

中間会計期間 第111期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

平成22年5月20日関東財務局長に提出

平成22年5月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成21年11月2日関東財務局長に提出

平成22年6月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

ユニマツト証券株式会社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニマツト証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニマツト証券株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

ユニマツト証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニマツト証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニマツト証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

ユニマツト証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニマツト証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニマツト証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会において、三田証券株式会社による当社普通株式及び新株予約権の取得を目的とした公開買付けについて賛同の意を表明することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

